

研究ノート

総合型地域スポーツクラブの再建に関する研究

—大学、地域、企業との連携の試み—

上村真澄¹、小田伸午²

抄録

2000年に文部科学省から発表されたスポーツ振興基本計画では、誰もがスポーツを楽しむことのできる生涯スポーツ社会の実現が政策目標となっており、全国の各市町村において総合型スポーツクラブの設置が進められた。それから各団体や各地域で総合型地域スポーツクラブの設立が進められ、各地域での設置率が100%を達成した地域もでてきた。しかし、設置が進められてきたからこそ、クラブを存続させるための課題がでてきている。それらの課題に直面した1つの総合型地域スポーツクラブの活動に筆頭著者は2016年より参加し、大学、行政、企業と連携をとりながら再建に向けた取り組みを行っていった。本研究ノートは、この総合型地域スポーツクラブが取り組んできた2年間の再建過程について述べ、大学、行政、企業といった連携でのクラブ再建の可能性について研究することを目的とする。総合型地域スポーツクラブのクラブ単体で完結する活動のみでなく、各団体と協力しての取り組んだ事項、そして、その地域に拠点をおくプロチームとの連携や、地域貢献の在り方、それらがもたらす地域への影響についても記述する。

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、スポーツ文化、行政支援

¹ 関西大学大学院人間健康研究科 博士課程前期課程

² 関西大学大学院人間健康研究科

A Study on Reconstructing the Comprehensive Community Sports Club:

The work with the university, the community and pro-sports

Masumi Kamimura and Shingo Oda

Abstract

The purpose of this research note is to describe problems experienced by a Comprehensive Community Sports Club in Japan. In 1995, the plan of the Comprehensive Community Sports under the auspices of Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology was announced, and this was when the idea of the Comprehensive Community Sports Clubs began in Japan. This plan helped people have a place to play the lifelong sports. And now in 2017, because the 2020 Tokyo Olympics, the interests in sports has been increased exponentially in Japan. This is the chance to rethink and solve various problems experienced by the clubs over the past 22 years. The first author has faced to these problems by joining the activities in the club. They have tried to solve the problems by communicating with various groups such as the university, city hall and pro-sports team which surround the club. This note describes the possibilities and the power the Sports Culture has.

Keywords: Comprehensive Community Sports Club, Sports Culture, Administrative Support

はじめに

2000年に文部科学省から発表されたスポーツ振興基本計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率の達成と、誰もがスポーツを楽しむことのできる生涯スポーツ社会の実現が政策目標となっており、全国の各市町村において総合型スポーツクラブの設置が進められた(文部科学省, online)。総合型地域スポーツクラブは、人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできるタイプのスポーツクラブで、子供から高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブである。

総合型地域スポーツクラブの目的は、スポーツをする場の創出はもちろん、地域住民にとっての縦と横の繋がりをつくることのできるコミュニティを、スポーツ文化を通してつくることである。これを達成するには、スポーツをする環境の場づくりだけでなく、コミュニティの形成ができるようなクラブハウスといった交流を図れる場も必要となってくる。クラブの運営に関しては、地域住民による自主的・主体的な運営が基本ではあるが、それが困難な場合もあるため、その場合これらの取り組みには、地域住民の力だけではなく、行政との協力が必要不可欠である。地域住民と行政、またそれらの地域を取り巻く様々な人や力によって総合型スポーツクラブが地域に貢献でき、よりよいスポーツ環境づくりの糸口となるものと考えられる。

このスポーツ振興基本計画が策定されてから18年経った現在は、スポーツを取り巻く環境、地域の抱える問題は変化しつつある。我が国における総合型地域スポーツクラブは、1995年からクラブ運営を担うクラブマネージャーの育成が開始された。2016年7月には、創設準備中を含め3,586クラブが育成されている。文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課から出された報告によると、2014年度における総合型地域スポーツクラブは、全国の市区町村の設置率は80.1%である。秋田県、富山県、兵庫県、山口県、長崎県、大分県、鹿児島県に至っては設置率100%を示し、各市区町村に設置している状況である(文部科学省, 2015)。しかし、S市は政令都市でありながらも、2018年1月現在で、2つの総合型地域スポーツクラブしか有していない。

全国的には設置率が年々上がっているものの、この調査で半数以上のクラブが課題としてあげたものは、会員の確保(増大)、財源の確保、指導者の確保(養成)である。これ

らの課題は、総合型地域スポーツクラブの設立がある一定の効果を地域に生み出している一方で、これから総合型地域スポーツクラブが継続的に地域スポーツの軸となるために取り組むべき課題を示している。S市にあるクラブのひとつも、こうした課題と直面した。このような問題は、この地域だけで起きているのではなく、総合型地域スポーツクラブが各地でできた後、どこのクラブにおいても起きている問題である。2001年3月までに文科省の総合型地域スポーツクラブの育成モデル事業を終了したクラブの運営主体について調査した結果によると、19地域のうち約3分の2に当たる11地域で依然として、行政が運営主体となっていることが報告され、住民の自主運営への移行が、期待するほど進んでいない現実が認められるという（柳沢，2008：29）。

総合型地域スポーツクラブの現状から、これから総合型地域スポーツクラブがそれぞれの地域住民へより良いスポーツ環境を提供していけるように、行政からのサポートが終了した後も自主運営していけるようにしないといけないことが明らかとなった（文部科学省，2015）。これらを解決する糸口として、クラブが自主運営できる見通しがつくまで手厚くサポートをできる組織、団体があること、そして、各団体や組織が一致団結し自主運営に向けそれぞれのもつ強みを活かせるような組織にしていくことがある。

そこで、本研究は、廃止の危機的状況にあるS市のA総合型地域スポーツクラブ（以下「Aクラブ」と略す）に焦点を当て、再建にどのような支援が必要かを明らかにする。

1 Aクラブの過去と現在

ここでは、著者が2016年よりAクラブの会議に参加しクラブが抱える問題について述べる。総合型地域スポーツクラブであるAクラブは2007年に地域の小学校を拠点とする学校開放事業を発展させ創設し、2009年からNPO法人として活動していたとみられる。当時の資料が2009年から3年間のものしか残されていないため、実際にいつ創設されたのが定かではない。創設から5～6年で資金的に苦しくなり、NPO法人を解散することとなった。そのため、筆者が関わった2016年4月の時点では、数年前にNPO法人を解散した後であったものの、クラブとしては存続しており、クラブ創設前からあった教室がそれぞれで活動している形態であった。また、設立時のメンバーがNPO法人解散で去ったため、残るメンバーはクラブ運営に慣れていない状態にあった。そのため、クラブとしての活動は活発ではなく、大学と連携してクラブの組織再建に着手することになった。

2016年の5月にS市の担当者と共に初めてAクラブの会議に初めて出席した。会議にはこのクラブの役員と各スポーツ団体の代表が参加しており、そこでこれから行政が積極的に総合型地域スポーツクラブをS市に作っていくこと、そしてそこにK大学が連携していくことを伝えた。また、筆頭著者の考えであるスポーツ運動学的観点から見た子どもたちへの理想の運動環境（多種目を1年を通して行うこと）を提供することについて提案した。

S市とK大学が今後、関わっていくことと、筆頭著者が提案したことが子どもにとっての理想の運動環境であることを会議参加者らは理解をしていたが、それを実行するのはとても困難で道のりは長いという意見が返ってきた。なぜなら、Aクラブの抱える課題はコンテンツのクオリティではなく今までの組織体制、運営などにあるからで、コンテンツのクオリティを現段階で考えても実施、継続していく環境がいなかったからである。

Aクラブ運営には、大きく分けて2つの課題があった。

Aクラブ運営の1つ目の課題として、まず運営を主体となってする役員が少なく、運営上の課題も多いことがあげられる。地域のほかの役員を兼任している方も多く、人手不足が慢性化していた。したがって、クラブをより良いものに変化させていくための施策や、実施していくことにまで考えが及ばないのが現状であった。そのため、クラブを役員のみで再建していくことはボランティアで役員をすることの範疇を超えていた。

これらの課題を解決するには、ただ単なる金銭的なサポートだけではなく、主体となって運営ができるためのノウハウの獲得とそれを今後サポートしていける体制が必要であった。

2つ目の課題としては、プログラムが充実していないことがあげられる。特に子ども向けの教室がなかったことである。Aクラブの会議の出席者からは、子ども向けのコンテンツは必要であると感じているという意見があった。Aクラブが子ども向けの陸上競技教室を実施していた際に沢山の子どもが参加し、人気であったことから子ども向けのプログラムであれば着手していきたいとの意見があった。そのため、K大学とS市が今後関わる可能性があるということをきっかけに子ども向けのプログラム構築に動き出すこととなった。ただ、Aクラブの意見として、子ども向けプログラムは、子どもがスポーツ団体へ参加することが保護者への負担にならない程度のものから始めるとのことであった。

2 大学との連携による再建の可能性

著者は、Aクラブの現状をより詳細に調べるべく2016年4月に会議に参加して以降毎月の役員会議に参加することとなった。そこで明らかになったのは、役員らは子ども向けプログラムを開催したいと考えているものの、運営体制が整っていないこと、またそれらをどうしたら安定性を持って運営できるようになるのかが分からないという問題であった。そのため、何も分からないことが不安となり、その不安により実施には至っていなかった。そこで、K大学やS市の持つ知識やコンテンツがAクラブ再建へ貢献できるのではないかということになった。

2017年度よりK大学とS市の地域連携事業として、3ヶ年計画でS市に5つの総合型地域スポーツクラブ立ち上げる活動が始まった。この事業の検討会は学識経験者とS市に拠点を置くスポーツ団体の代表から構成されており、それぞれの角度から専門的な知識を持ち寄り、S市にモデルクラブを立ち上げていくということを目的としている。

この連携事業により、既存のクラブが専門的な知識の支援、そして行政の支援を受けつつ、自主性を持って継続的な運営を行うことのできるクラブづくりを目指す体制が整ったといえよう。また、連携事業にはS市に拠点を置くプロスポーツクラブの運営者も参加し、プロスポーツクラブとの連携も強化しつつ新たなる総合型地域スポーツクラブの在り方を模索していくこととなった。そこでは次のような総合型地域スポーツクラブの組織の創設が検討されている。

- ・スポーツ少年団を中心として組織化する。
- ・学校開放事業を発展させて組織化する。
- ・中学校運動部との連携を通して組織化する。
- ・公的施設および民間施設を基盤として組織化する。
- ・プロスポーツ・企業スポーツとの連携によって組織化する。

これらのことをふまえて、次にこのAクラブの再建の状況について、分析していく。

3 地域団体との連携による再建の可能性

3.1 イベントを開催した経緯

K 大学と S 市の連携は、K 大学が S 市に拠点を置いた 2010 年より開始されている。その中でも今回の連携は 2017 年 4 月より開始した事業の 1 つで、S 市に総合型地域スポーツクラブを 5 つ創設させるというものであった。大学と市が連携することにより強固なサポート体制が整えられ、多角的な視点から総合型地域スポーツクラブの設立に向け議論がなされることとなった。

前述のように、子ども（小学生）向けのプログラムに関しては、A クラブの役員も積極的に実施したいプログラムの 1 つであった。放課後に小学生の子ども達が地域でスポーツをする機会が少ないという現状と NPO 法人があった時に小学生向けの陸上競技教室が人気であったという実績があったことから子ども向けのプログラムから取り組むこととなった。そこでまず運営側の課題としての資金調達、組織体制の基盤づくりをどこまでできるのかを探るために、試験的にクラブ主催の単発イベントを実施することにした。イベントのスポーツ指導者などは大学から学生ボランティアを募り、指導者にかかる費用を削減し人材を確保することにした。

この単発イベント開催にあたり、会議で課題となった項目が 2 つあった。1 つ目は総合型地域スポーツクラブの理念でもある受益者負担という考え方である。2 つ目はクラブの認知度の低さである。

総合型地域スポーツクラブの特徴でもある受益者負担は、住民が主体的に参画する地域のスポーツコミュニティを住民が自主的に運営するという観点からすると、重要な理念である。しかしながら、今までスポーツをすることに對して金銭を支払うという考えがないという現状のなかでは、スポーツをするために会費を払うということでは人が集まらないのではという下記のような意見があった。

役員 A：そもそもお金を払ってスポーツをするという認識はないので、休みの日に 500 円も払ってスポーツをしようとは思わない。

役員 B：事前申し込みをしても申し込みがない可能性もある。その場合がほとんどのため、当日参加型の方が参加しやすいのではないかと。

これらの意見に関して検討した結果、クラブのこれからの運営を考えると受益者負担の考えは理解していてもらう必要があるが、まだまだクラブの認知度や地域性を考えても負担のかからない金額からスタートすることにしようという意見がでて、参加費1人につき100円とすることにした。事前申し込みに関しては、運営側が当日どれぐらいの人数が参加するかを把握し、当日の流れなど話し合うためには必要な準備である。また事前申し込みにすることにより、参加者のイベントに関する認知度を上げることができ、確実に当日の人数を確保することができることの見込みがつくという効果について提案したが、今回のイベントに関しては承認を得ることができず、当日参加型となった。

3.2 第1回イベントの実施 イベントの限界、成果、可能性

2016年11月27日（日）にAクラブ校区の小学校体育館にてイベントを実施した。このイベントの目的は、来年度からの子ども向けプログラム実施での可能性を探ることにある。そこで、今後の発展を視野に入れた調査も併せて行われた。K大学大学院学生5名がボランティアスタッフとして参加し、そのうちの管理栄養士の資格を所有している1名が、保護者に向け栄養セミナーを実施した。子ども向けプログラムの種目は、大学生によるマット運動、ドッチボール、タグラグビーを実施した（表1）。

表1 2016年11月27日開催イベント概要

2016年11月27日（日） 子ども向けスポーツ教室実施		
	種目	担当
競技1	マット運動	大学生
競技2	ドッチボール	Aクラブ
競技3	タグラグビー	大学生
保護者向けセミナー	栄養学	栄養士

当日が悪天候ということもあり、また事前申し込みをしていなかったため当日の参加者は子ども5名とその保護者であった。この参加人数の少ない状況を真摯に受け止め早急に改善していく必要性を感じた。ただし、参加人数は少なかったものの、参加者からの評価はすごく高く、子ども向けのプログラムがこの地域で必要とされているのが分かるイベントとなった。

このイベントの際、開催地の小学校との連携は比較的スムーズに行えていた。課題としては、クラブの認知度を上げる目的とコンテンツの充実度を上げていくことが重要という

ことが挙げられる。小学校との関係性を強化していきつつ、しっかりとした内容を作っていくということである。そのため、来年度は準備期間とし、予定していた多種目を1年を通して行うという子ども向けのプログラムは一旦保留という形となった。

3.3 第2回イベントの実施 イベントの限界、成果、可能性

第1回イベント実施の課題解決に向けて、2017年9月にAクラブとまちづくり協議会の連携でスポーツフェスタが開催された。このイベントはS市、K大学、S市のプロスポーツクラブの協力で開催され、また、K大学の学生も指導者としても参加した。今回のイベントはAクラブが地域に拠点を置く他の団体と連携をとり、共同開催となった。この共同開催の試みにより、より地域住民の興味・関心が向きやすくなった。また、第1回イベントの反省により基本的に各自治会からの事前申し込み制にすることにした。これにより、参加者を確保できたことだけでなく運営側が当日スムーズに運営できることとなった。

また今回は、プロスポーツクラブからの協力を得て、スポーツフェスタで景品を提供した。そのことも大会の運営を盛り上げた。このイベントでは前回同様、大学院生のスタッフも参加した、今回はイベントで行う4種目のうち2種目を院生スタッフが担い、その他2種目をクラブ側で担うといった分担ができた(表2)。

表2 2017年9月3日開催イベント概要

2017年9月3日(日) 地域住民向けスポーツフェスタ実施		
	種目	担当
競技1	アイスブレイク	大学生
競技2	ボール遊び	大学生
競技3	ダブルタッチ	大学生(Aクラブ)
競技4	ポートボール	Aクラブ

この分担ができたことにより、双方の役員がお互いの種目に参加でき、イベント参加者、そして各役員との交流を図ることができた。この2回のイベントを通して、子ども向けのプログラムを2018年4月から開講するという目標ができた。その目標ができたきっかけとして、プロスポーツクラブや他団体との連携方法が見えたこと、2回目のイベントの参加者が多かったことが挙げられる。プロスポーツクラブとの連携はまだまだ試行的なものではあるが、役員たちには、総合型地域スポーツクラブの他団体と連携していく可能性が見えたものと考えている。

4 企業（プロスポーツクラブ）との連携による再建の可能性

次に、他団体との連携のなかでも、プロスポーツクラブとの連携による再建の可能性を探るため、前回イベント時に景品の提供を受けたチームのホームゲームを観戦する地域観戦ツアーを企画した。このホームゲームにはAクラブから15名ほどが参加し、試合を楽しむと同時に地域住民の親睦を深めることができた。

これらの企画の積み重ねが、S市の地域住民がスポーツによつての健康づくりやコミュニティに繋がるのではないかと考える。また、今回のイベントを通して、運営スタッフのやりがいや創出していくことが何よりも自主運営を継続させていく上で大切であるということが分かった。運営方法や優秀な人材の確保はもちろん非常に重要ではあるが、それと同時に運営スタッフがクラブで行なっていることが地域貢献に繋がっていることを実感できることが、モチベーションの向上に繋がるのではないかとと思われる。

S市のプロスポーツクラブは、トップアスリートによる地域のジュニアアスリート等の支援も行っている。これは地域のジュニアアスリートにとって貴重な機会と可能性を与えるものである。

S市に限らず、プロスポーツチームの地域貢献の活動は様々な形を通して、各地域で行われている。特に、Jリーグの川崎フロンターレは、「サッカー」というツールを使って地域貢献を活動的に行っているチームである。このチームの仕掛人である天野氏は、自身の著書で、人間が生きるために必要なものをライフラインと呼び、一方で、人間が人間らしく生きるために必要なものもあり、それを「ヒューマンライフ」という造語で表現している（天野，2016）。川崎フロンターレの地域貢献の方法は今までのサッカースクールだけではなく、新たな地域貢献の形を提示し、地域に応援されるチームと成長させた。このように地域スポーツでの「する」環境だけでなく、プロスポーツを通じての地域貢献は可能性を秘めている。プロスポーツ、地域スポーツ、行政など役割が違っても、それぞれが拠点を置くその地域に貢献し、そしてスポーツ文化を通しての街づくりが可能であると川崎フロンターレの取り組みが証明している。

先述したK大学とS市の連携事業の検討会でも、S市に拠点を置くプロスポーツクラブが参加していた。プロスポーツの立場から地域スポーツにどのように貢献できるのか、また一方的に地域に貢献してもらいだけでなく、地域がどのようにプロスポーツを支えることができるのかも検討課題である。

2017年9月のAクラブでのイベントにおいても、連携するプロスポーツクラブがS市で行うホームゲームのポスターを会場内に掲載した。昔からS市に拠点を置いているチームということもあり、認知度も高く小学生から高齢者まで幅広い参加者が知っているということで、チームのポスターがあるというだけでも大いに話題性が高まった。S市では総合型地域スポーツクラブとプロチームとの連携は前例がなく、大きな1歩になったことは間違いない。2018年1月には、プロチームよりスクールコーチに来てもらい教室を単発で行った。これは、主に大人向けのスポーツ教室であったが盛り上がりを見せ、子ども向けだけではなく、大人向けのプログラムでの発展もできる可能性がみえた。さらに今後は、プロスポーツクラブからAクラブ内の各競技団体へ指導者派遣を始めようとしている。それ以外にも、連携によって新たな企画をまだまだ開拓していけると考える。

5 まとめ

従来の総合型地域スポーツクラブは、ヨーロッパに由来するスタイルである。このスタイルは地域住民が参加して作り上げるスポーツを中心としたコミュニティ作りであり、多世代がそこに集うことによって住民交流の場となっているのが特徴である。だからこそ地域住民が主体となって動くことが必要とされる。しかしながら、現状として地域住民だけで運営をしていくことを困難に感じているのがAクラブであり、統計からも全国でその傾向がみられると言える。総合型地域スポーツクラブが地方分権の一つの起爆剤として有効に活用できることは間違いないが、地域にとってその運営方法の発展に格差が大きいことに難しさがある、と宮本ら（2015）も述べている。その観点から言えば、成功に向けて、今後は総合型地域スポーツクラブを運営している各自治体が横のつながりで連携して助け合う、いわばギルドのような共同体を作っていくことが必要である。このように、地域に拠点を置く各団体がそれぞれの強みを持ち合って連携し、地域スポーツを通して、地域課題を解決する必要性があるのではないかと考える。

その観点からすると、今年度からS市が取り組んでいる検討会は全国的にみても貴重であり、S市の地域スポーツの発展にとって非常に大きな意味があるといえる。そして、その検討会での取り組みにより、総合型地域スポーツクラブを起点として、行政、大学、プロスポーツチーム、そしてこの地域に拠点を置くスポーツ団体の繋がりが強くなり、地域スポーツが発展していくことが期待できる。S市、K大学との検討会が開始されてから1

年の間、Aクラブではさまざまな取り組みが行われてきた。スポーツ教室の実施やプロスポーツ試合の観戦は、再建途中のAクラブにとっては大きな取り組みであった。

今回、総合型地域スポーツクラブに深く関わり、少子高齢化に伴う様々なこれからの日本が向き合わなくてはいけない社会課題に対して、スポーツ文化が解決の糸口となれる可能性があると感じた。また、地域住民もこれからの社会を担う子どもたちにより良いスポーツをする環境を提供することを望んでいる。その一方でやはり、机上の空論だけではなかなか進まないことも多く、実際に地域ではどのようなことが起こっていて、その住民が何の悩みを持っているのかを理解するところから研究を始めなければならないと強く実感した。多くの研究がされ、運営方法が提唱されているが、我々がまず初めにしなければならないことは、その地域住民の話をよく聞き、本当は何に悩んでいるのかを共に発見し、共に考え、理解していくことではないかと考える。それは新しい取り決めを築く、実績を残すということではなく、その地域にある課題をそれぞれの地域にあった方法で解決するしかないことを今一度考え直さなければならないのである。スポーツには人の心を豊かにできる力がある。それはまさに「ヒューマンライン」なのである。その力を持ったスポーツがそれぞれの地域課題の解決の糸口となると信じてこの研究ノートを記す。

参考資料

天野春果（2016）スタジアムの宙にしあわせの歌が響く街．小学館．

宮本靖・堂元慎也・滝澤宣頼（2015）日本における総合型地域スポーツクラブの現状と課題—ヨーロッパスポーツクラブとの比較から．学苑， 896：19-32．

文部科学省．総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル 4-3．

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/065.htm（参照日 2018年1月15日）

文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課（2015）文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課，総合型地域スポーツクラブの現状と課題．

文部科学省．スポーツ振興基本計画．

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm

（参照日 2018年1月14日）

総務省（2012）平成 24 年度情報通信白書．総務省．

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc112120.html>

（参照日 2017 年 10 月 13 日）

柳沢和雄(2008)向陽スポーツ文化クラブ編：総合型地域スポーツクラブの発展と軌跡
—KSCC30 年の軌跡．不昧堂出版．